

他施設にて1年以上の産婦人科後期研修を終了している者は2年間の研修も可能。

<ローテーション> 3年

産科・不育科	18ヶ月	必修
胎児診療科	6ヶ月	
婦人科	6ヶ月(他施設)	
新生児科	3ヶ月	
産科麻酔	3ヶ月 希望によりローテーション	
母性内科		
合計	36ヶ月(3年)	

[▲ ページ上部に戻る](#)
[▲ 教育研修部トップページに戻る](#)

[| 申請様式](#) | [| 調達情報](#) | [| 関連リンク](#) | [| メールマガジン](#) | [| 個人情報](#) | [| 著作権とリンク](#) |

〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 電話:03-3416-0181 FAX:03-3416-2222

2008 © National Center for Child Health and Development All rights reserved.

センター

病院

研究所

臨床研究センター

トップ

病院長挨拶

病院紹介

外来診療

入院診療

救急診療

診療科・部門

医療連携室

国立成育医療研究センター > 病院 > 教育研修部

▶ **診療科・部門**

- ▶ [総合診療部](#)
- ▶ [器官病態系内科部](#)
- ▶ [生体防御系内科部](#)
- ▶ [臓器・運動器病態外科部](#)
- ▶ [感覚器・形態外科部](#)
- ▶ [こころの診療部](#)
- ▶ [手術・集中治療部](#)
- ▶ [周産期センター](#)
- ▶ [母性医療診療部](#)
- ▶ [臓器移植センター](#)
- ▶ [放射線診療部](#)
- ▶ [臨床検査部](#)
- ▶ [ライゾーム病センター](#)
- ▶ [病理診断部](#)
- ▶ [教育研修部](#)
- ▶ [栄養管理部](#)
- ▶ [薬剤部](#)
- ▶ [看護部](#)
- ▶ [MEセンター](#)



教育研修部

看護部の研修

成育看護には従来の枠組みでは不十分だった境界領域－遺伝疾患・小児の心
 の問題、小児と成人の過渡期である思春期、小児疾患患児の成人移行(トランジ
 ション)も含まれている。したがって、成育看護とは年齢枠や限定された小児看
 護・母性看護および各診療科といった領域を越えた包括的・継続的看護であり、
 対象者がいかなる状況であろうとも対象者のQOL向上や、疾病と共存しながら次
 のライフステージに進むための支援である。

○ 看護職員に期待されること

- ・ 基本的知識・技術を身につけ、専門的理論に基づき成育医療のライフステージに応じた看護実践ができる。
- ・ 患者・家族の権利を尊重し、倫理的配慮をした看護実践ができる。
- ・ 看護職員として責務を自覚し、自立することができる。
- ・ チーム医療の一員としての役割を担うことができる。
- ・ 質の高い看護実践モデルを実証し、社会に情報発信ができる。

○ 研修内容 (図11)

- ・ 実務研修
 国立成育医療研究センターの看護職員に必要な能力を加味した臨床看護実践能力開発プログラム構造図(図12)を基に企画されている。
- ・ 管理初級研修
 6年目以上を対象
- ・ 中間管理者研修
 副看護師長・看護師長を対象
- ・ 専門看護研修
 全看護職員を対象とし、従事した領域で患者・家族に対し質の高い看護サービスが提供できる職員の育成を目的としている。従来の専門単独の研修ではなく、境界領域を含め包括的、継続的看護をイメージし、各ライフステージを理解した上で看護実践ができる人材育成を目指している。また、チーム医療の中での役割を担えること

や、新しい知識・技術の開発と指導者としての役割が果たせるようになることも目指している。

[▲ ページ上部に戻る](#)
[▲ 教育研修部トップページに戻る](#)

[| 申請様式](#) | [| 調達情報](#) | [| 関連リンク](#) | [| メールマガジン](#) | [| 個人情報](#) | [| 著作権とリンク](#) |

〒157-8535 東京都世田谷区大蔵2-10-1 電話:03-3416-0181 FAX:03-3416-2222

2008 © National Center for Child Health and Development All rights reserved.

モデル研修等実施一覧

平成23年度モデル研修等実施一覧

	開催日	演 題
1	H23. 5. 14 ～H23. 5. 15	小児がんの子ども認知心理学的支援プロジェクト研修会
2	H23. 5. 21	新生児蘇生講習会, 国立成育医療研究センター
3	H23. 5. 28	「第1回内科疾患と妊娠フォーラム ～妊娠女性が一般外来に来たら～」, 国立成育医療研究センター
4	H23. 6. 4	主題「小児・母子と放射線障害, -福島第一原子力発電所事故に関連して-」, 「小児の放射線内部被ばくと甲状腺」, 第18回成育臨床懇話会 国立成育医 療研究センター
5	H23. 6. 11	新生児蘇生講習会, 国立成育医療研究センター
6	H23. 6. 25	第2回東京都障害者地域生活促進強化事業 多摩地区医療的ケアセミナー, 地域みんなで手をつなごう 在宅医療の子供たち、家族、私たち
7	H23. 7. 2	「日本小児科学会第1回脳死判定セミナー」, 国立成育医療研究センター
8	H23. 8. 6 ～H23. 10. 26	合計8回 UCSFのTakayama教授とネット回線を結んでDesigning Clinical Researchについて研修会を行った。
9	H23. 9. 3	国立病院関東甲信越放射線技師会, 平成23年新採用者等成育(小児)研修
10	H23. 9. 10	パネルディスカッション「小児代謝性疾患に対する内科治療及び肝移植治療 について」, 第3回小児肝臓・肝移植セミナー, 国立成育医療研究センター
11	—	年間7回の栄養管理に関するNST勉強会
12	H23. 11. 5 ～H23. 11. 6	成人移行期支援看護師養成講座 国立成育医療研究センター

平成23年度モデル研修等実施一覧

	開催日	演 題
13	H23. 11. 7	成育医療研修会「臓器移植を受けた子どもとその家族への看護」, 国立成育医療研究センター
14	H23. 12. 17	臨床研究セミナー 基礎編
15	H24. 2. 27	平成23年度 診療放射線技師研修, モダリティ別放射線技師のための撮影・読影ポイント (頭部領域) 小児医療
16	H24. 2. 8 ~H24. 2. 28	生物統計学セミナー (3回)
		計 16 件

センター外の医療従事者等に向けた各種研修・講習会等一覧

平成23年度センター外の医療従事者等に向けた
各種研修・講演会等一覧

	開催日	演 題
1	H23. 4. 22	「中枢性摂食異常症の若年化について」, 第84回日本内分泌学会学術総会 中枢性摂食異常症シンポジウム(神戸)
2	H23. 4. 22	「生殖補助医療登録から見えるもの」, 第33回大分市医師会産婦人科一内分 泌・不妊・代謝一懇話会(大分)
3	H23. 4. 30	「Clinical Significance of Pneumococcal Conjugate Vaccine in Japan.」, Korean Pediatric Infectious Diseases Society Meeting, Seoul, Korea
4	H23. 5. 20	「高次脳機能障害の理解と支援について」, 西多摩高次脳機能障害研修会
5	H23. 5. 28	「第1回内科疾患と妊娠フォーラム ～妊娠女性が一般外来に来たら～」, 国立成育医療研究センター
6	H23. 6. 4	主題「小児・母子と放射線障害,-福島第一原子力発電所事故に関連して-」, 「放射線被ばくとは」, 第18回成育臨床懇話会, 国立成育医療研究センター
7	H23. 6. 4	主題「小児・母子と放射線障害,-福島第一原子力発電所事故に関連して-」, 「母子の放射線内部被ばくと甲状腺」, 第18回成育臨床懇話会 国立成育医療 研究センター
8	H23. 6. 4	小児・母子と放射線障害,-福島第一原子力発電所事故に関連して-」, 症例報告「母体のヨウ素過剰摂取による新生児甲状腺機能低下症」, 第18回成育臨床懇話会 国立成育医療研究センター
9	H23. 6. 11	「HF0 (high-frequency oscillation) フォーラム」, 日本呼吸療法医学会 学術集会(横浜)
10	H23. 6. 11	「シンポジウム4 小児の虐待: いかに関心、いかに対応するか」, 日本小 児救急医学会
11	H23. 6. 11	「基調講演1 外因系疾患診療時に虐待を検出し得る要素は何か」, 日本小 児救急医学会

平成23年度センター外の医療従事者等に向けた
各種研修・講演会等一覧

	開催日	演 題
12	H23. 6. 11	「SCAN (Suspected Child Abuse and Neglect) 院内対応の実際」, 小児救急医学会, 東京ドームホテル
13	H23. 6. 21	「症例でわかる新しい臨床遺伝学」慶応義塾大学医学部小児科
14	H23. 6. 25	「国立成育医療研究センターの現状と、在宅へのかかわり」, 第2回多摩地区医療的ケアセミナー, 国立成育医療研究センター(東京)
15	H23. 6. 3	被災地での子どもたちの問題への支援～実際、何ができるか? 第19回 こころと体の勉強会 東京
16	H23. 7. 3	「高次脳機能障害のひとを支援する～私たちにできること～」, 朝日新聞厚生文化事業団講演会(札幌)
17	H23. 7. 11	「SGA性低身長症」, 第47回日本周産期・新生児医学会学術集会 教育セミナー5 (札幌)
18	H23. 8. 5	「Pediatric neuroendoscopic surgery」., World federation of neurological surgery, Educational course in Mongolia., (Ulanbaatar)
19	H23. 9. 10	「当院における尿素サイクル異常症・NICCDに対する肝移植の経験」, 第3回小児肝臓・肝移植セミナー, 国立成育医療研究センター
20	H23. 9. 10	「有機酸代謝異常に対する肝移植」, 第3回小児肝臓・肝移植セミナー, 国立成育医療研究センター
21	H23. 9. 10	「小児代謝性疾患の病理」, 第3回小児肝臓・肝移植セミナー, 国立成育医療研究センター
22	H23. 9. 30	「重度痙縮に対する外科治療法の選択」, 第37回日本重症心身障害学会(徳島)

平成23年度センター外の医療従事者等に向けた
各種研修・講演会等一覧

	開催日	演 題
23	H23. 12. 3	小児中等度難聴に対する医療と療育，成育医療研究センター
24	H24. 1. 18	小児科外来における発疹の診かた，第34回 調布小児科医会研修会，調布クレストンホテル
		計 24 件

災害（地震）対応マニュアル

災害（地震）対応マニュアル 第一版

独立行政法人 国立成育医療研究センター

平成24年4月1日

目次

第1	目的	1
第2	定義	1
第3	平常時の対応	8
第4	災害時の職員の状況確認	8
第5	職員の出勤	8
第6	震災時における災害対策本部の設置及び主な業務	9
第7	センターの診療機能が残っていると判断された場合の対応	12
第8	災害対策本部がセンターの診療機能が失われた場合の対応	12
第9	センターからの診療援助派遣	13
資料1	当院被災後の診療場所と動線	19
資料2	トリアージシート・トリアージアッグ	20
資料3	要搬出時の対応	21
災害対策	搬出 アクションカード 救急センター	22
災害対策	外部受け入れ アクションカード 救急センター	23
地震・災害発生時	チェックリスト (救急センター)	24
被災状況報告書	(救急センター)	25
地震・災害発生時	チェックリスト (一般病棟)	26
被災状況報告書	(一般病棟)	27
地震・災害発生時	チェックリスト (ICU)	28
被災状況報告書	(ICU)	29
地震・災害発生時	チェックリスト (手術室)	30
被災状況報告書	(手術室)	31
地震・災害発生時	チェックリスト (NICU)	32
被災状況報告書	(NICU)	33
地震・災害発生時	チェックリスト (周産期病棟)	34
被災状況報告書	(周産期病棟)	35
地震・災害発生時	チェックリスト (外来)	36
被災状況報告書	(外来：各待機場所毎)	37
地震・災害発生時	チェックリスト (中央処置室)	38
被災状況報告書	(透析室)	39
被災状況報告書	(中央処置室・透析室)	40

地震・災害発生時チェックリスト（周産期外来）	41
被災状況報告書（周産期外来）	42
地震・災害発生時チェックリスト（臨床研究センター）	43
被災状況報告書（臨床研究センター）	44
地震・災害発生時チェックリスト（薬剤部）	45
被災状況報告書（薬剤部）	46
地震・災害発生時チェックリスト（臨床検査部・病理診断部）	47
被災状況報告書（臨床検査部・病理診断部）検査室	48
被災状況報告書（臨床検査部・病理診断部）輸血管理室	49
地震・災害発生時チェックリスト（防災センター）	50
被災状況報告書（防災センター）	51
地震・災害発生時チェックリスト（エネルギーセンター）	52
被災状況報告書（エネルギーセンター）	53
地震・災害発生時チェックリスト（SPD）	54
被災状況報告書（SPD）	55
地震・災害発生時チェックリスト（栄養管理室）	56
被災状況報告書（栄養管理室）	57
地震・災害発生時チェックリスト（リハビリテーション科）	58
被災状況報告書（リハビリテーション科）	59
地震・災害発生時チェックリスト（研究所）	60
被災状況報告書（研究所）	61
地震・災害発生時チェックリスト（総務課）	62
被災状況報告書（総務課）	63
地震・災害発生時チェックリスト（そよ風分教室）	64
被災状況報告書（そよ風分教室）	65
地震・災害発生時チェックリスト（銀座スエヒロ）	66
被災状況報告書（銀座スエヒロ）	67
地震・災害発生時チェックリスト（売店：5階くれよん）	68
地震・災害発生時チェックリスト（売店：地下チルドレンショップ）	69
被災状況報告書（売店：5階くれよん）	70
被災状況報告書（売店：地下チルドレンショップ）	71
地震・災害発生時チェックリスト（情報管理部）	72
被災状況報告書（情報管理部）	73

東日本大震災におけるセンター の活動状況

東日本大震災におけるセンターの活動状況

- ・ 3月12日（土）
羽田空港にトリアージ業務のため災害時派遣医療チーム（医師2名、看護師1名、事務1名）を派遣。（13日まで）
- ・ 3月13日（日）
羽田空港にトリアージ業務のため災害時派遣医療チーム（医師2名、看護師1名、事務1名）を派遣。（13日まで）
- ・ 3月16日（水）
福島県いわき市立総合磐城共立病院より緊急搬送された切迫早産、双胎の妊婦を受け入れ。同様に被ばくの疑いのあった慢性呼吸器疾患患者の受け入れ。
- ・ 3月18日（金）
宮城県立こども病院看護部からの要請により、紙おむつ、輻射熱シート（保温用）、アルコール手指擦式消毒剤などの看護用品各数十箱を、患者ボランティア団体（アラジーポット）などを通して発送。
- ・ 3月20日（日）
日本小児救急医学会の要請により、小児救急専門医1名、総合診療部医師1名を被災地に派遣。（3月25日まで）
- ・ 3月23日（水）
茨城県北茨城市立総合病院の要請により、こころの診療部医師を1名派遣。（3月31日まで）
日本小児救急医学会の要請により、小児救急専門医1名被災地に派遣。
- ・ 4月4日（月）
宮城県立こども病院に診療援助のため産科医師1名を派遣。
- ・ 4月7日（木）
岩手医科大学附属病院の要請により岩手県の避難所から急患を当センターに受け入れ。
- ・ 4月12日（火）
全日本民主医療機関連合会との連携において、宮城県坂総合病院に看護師1名を医療ボランティア・診療援助として派遣。（4月17日まで）
- ・ 4月22日（金）
厚生労働省により宮城県仙台市在住の妊娠4ヶ月の妊婦を通院により受入。

- ・ 5月9日(月)

宮城県立こども病院に診療援助のため研究員(MD)1名を交替派遣

- ・ 5月16日(月)

宮城県立こども病院に診療援助のため産科医1名を交替派遣

- ・ 5月23日(月)

宮城県立こども病院に診療援助のため産科医1名を交替派遣(5月28日まで)

(資料)

医師派遣 9名

患者受け入れ7名

薬剤提供

東北関東地震災害における医療スタッフ派遣状況

医師名	部/科	期間	派遣場所	派遣形態	派遣業務
杉林里佳	産科	4月1日～1か月間	宮城こども	病院派遣	診療援助
中川 聡	ICU	3月20日～24日	東北大・他	小児救急派遣	災害地視察
佐々木隆司	救急	3月20日～24日	東北大・他	病院派遣	災害地視察
久我修二	ICU	3月23日～28日	東北大・他	小児救急派遣	災害状況把握・診療援助
直井高歩	こころ	3月23日～3月31日	日立なか病院	病院派遣	診療援助
前川あき	看護部	4月12日～17日	宮城県坂総合病院	医療ボランティア	診療援助・全日本民医連
花岡正智	研究科	5月9日～14日	宮城こども	病院派遣	診療援助(杉林交替)
今野秀洋	産科	5月16日～21日	宮城こども	病院派遣	診療援助(花岡交替)
佐々木愛子	産科	5月23日～28日	宮城こども	病院派遣	診療援助(今野交替)

受付	年齢	性別	住所	紹介病院	診療科	疾患	連携方法	当院担当科	外来入院	来院方法	放射線	備考
1 H23.3.16	33歳	女	福島県 いわき市 四倉町	いわき市立総合 磐城共立病院	産婦人科	妊娠34週5日 DD 双胎	医師→医師	産科	6E	ヘリ	除染 シャワー	いわき共立病院医師より当院医師に電話連絡。へりにて母体搬送
2 H23.3.18	3歳	男	福島県 いわき市 小浜町	当院通院中			家族→医師	呼吸器科	8E	徒歩	シャワー	家族より担当医師に電話し、震災後チック症状出現し入院を希望される
3 H23.3.22	5ヶ月	女	千葉県 野田市木野崎	松戸市立病院	眼科	眼内炎 未熟児網 膜症	医師→連携室 →医師	眼科	7E	徒歩	対応なし	千葉大で診断受け松戸市民病院紹介されたが、震災の為に対応難しい為、医師から当院への依頼となる。
4 H23.3.22	34歳	女	福島県 いわき市 小島	いわき市立総合 磐城共立病院	産婦人科	妊娠12週0日 MD 双胎	本人→予約セン ター →連携室→医師	産科	外来	徒歩	対応なし	被災地より世田谷の妹宅に避難。当院に通院希望しいわき共立病院に連絡するも、立て込んでいたのでFAXでの対応としてほしいと連絡あり。医師に確認しFAX到着後連携室で予約を取る。
5 H23.3.22	8日	男	茨城県 坂東市 神田山	松戸市立病院	新生児科	先天性鼻道狭窄 経口挿管中人口鼻	医師→連携室 →医師	耳鼻科 新生児	28日入院			生後14時間で陥没呼吸。茨城市内の病院震災にて対応難しいため松戸に転院。松戸医師より当院へ転院依頼。耳鼻科、新生児科、ICU久我Drで対応検討し28日入院となる。
6 H23.3.24	5歳	女	茨城県 北茨城市中郷町	当院通院中			伯父→交換→ 連携室→医師→ 保護者	腎臓				患者の伯父が患者の体調を心配し当院(交換)へ連絡。当院へ入院させたいとのこと。納得いただけない為連携室で聞いてほしいと連絡あり。内容確認。溝井室長相談し担当医へつなぎ説明。その後医師より保護者(父、母)に連絡する。
7 H23.3.28	*	*	いわき市在住	いわき市立共立 病院通院	*	トレットミル、UC G、肥満外来	いわき市尾奈浜 地区、保健セン ター生活保護課	*	検査の実施につ いて			いわき市立共立病院通院中の患者、被災原子炉爆発に関連し、郡山の南東北病院宛の紹介状があるが、成育の受診を希望しているケースがあり、紹介先の異なる紹介状でも診療可か否か問い合わせ→紹介元に確認する旨説明し了解頂いた

搬出医薬品一覧

列1	商品名	規格	単位薬価	搬出数	薬価合計
1	アンヒバ坐剤小児用200mg	200mg・坐薬	32.3	100個	3,230
2	カロナール錠200mg	200mg・錠剤	9	500錠	4,500
3	サワシリンCap250mg	250mg・カプセル	14.1	151錠	2,129
4	ジスロマック錠	250mg・錠剤	304.1	204錠	62,036
5	ラセナゾリン注	1g・注射剤	131	300V	39,300
6	ロキソプロエン錠「EMEC」	60mg・錠剤	8.5	1000錠	8,500
				合計	119,696

組織改組の目的

組織改組の目的

○情報管理部の改組

現在の病院部門の医療情報室と企画経営部門の情報管理室を改組し、情報管理部として理事長の直轄組織として発足。

研究所、病院、臨床研究センター、事務各部門のIT関連業務の一元化を図り、IT 関連コストの削減及び情報解析力を高める。

○再生医療センターの発足

ヒト ES 細胞樹立など再生医療研究分野において顕著な業績をあげている研究所生殖・細胞医療研究部を中心に、病院医師や臨床研究センターのメンバーが結集し、再生医療の臨床応用を推進することを目的に再生医療センターを発足。

○副所長の2人体制

当センター研究所副所長は理事長特任補佐を併任するなど、主としてセンター内の共同研究を推進する任務を担っている。新副所長はバイオリソース整備事業*等、主としてセンター外との共同研究を推進する任務を担う。

※本年度より6つの国立高度専門医療研究センター(NC)共同で、医療・臨床研究を強く意識した付加価値のあるバイオリソースのバンク化の整備事業が発足し、他NCでは、これらバイオリソースを一元的に管理する部門が発足している。

○病院部門診療部の改組

内科系専門診療部及び外科系専門診療部をそれぞれ機能別に2つに区分し、4つの診療部に改組する。

機能別に細分化することにより、効果的・効率的な診療体制を構築し、診療部内の意思決定、伝達等を容易にするとともに、診療部長に掛かる負担を軽減する。

○周産期診療部の名称変更

11階西病棟の開棟、MFICUの設置、NICUの増床と周産期センター機能としての整備がある程度整ったことから周産期診療部の名称を「周産期センター」と変更を行う。また、東京都の医療計画に基づく「総合周産期母子医療センター」としての指定を受けることを目指す。

○臓器移植センターの発足

当センターの生体肝移植の実績は高く、日本を代表する施設として認知されている。他の臓器移植も含め、センター化を計ることで小児移植医療の推進と発展を図ることを目的に発足。今後、研究部門とも連携を行うことにより、更なる充実を図り、病院部門のセンターから理事長直轄のセンターへ発展させることを目指す。

○発達評価センターの発足

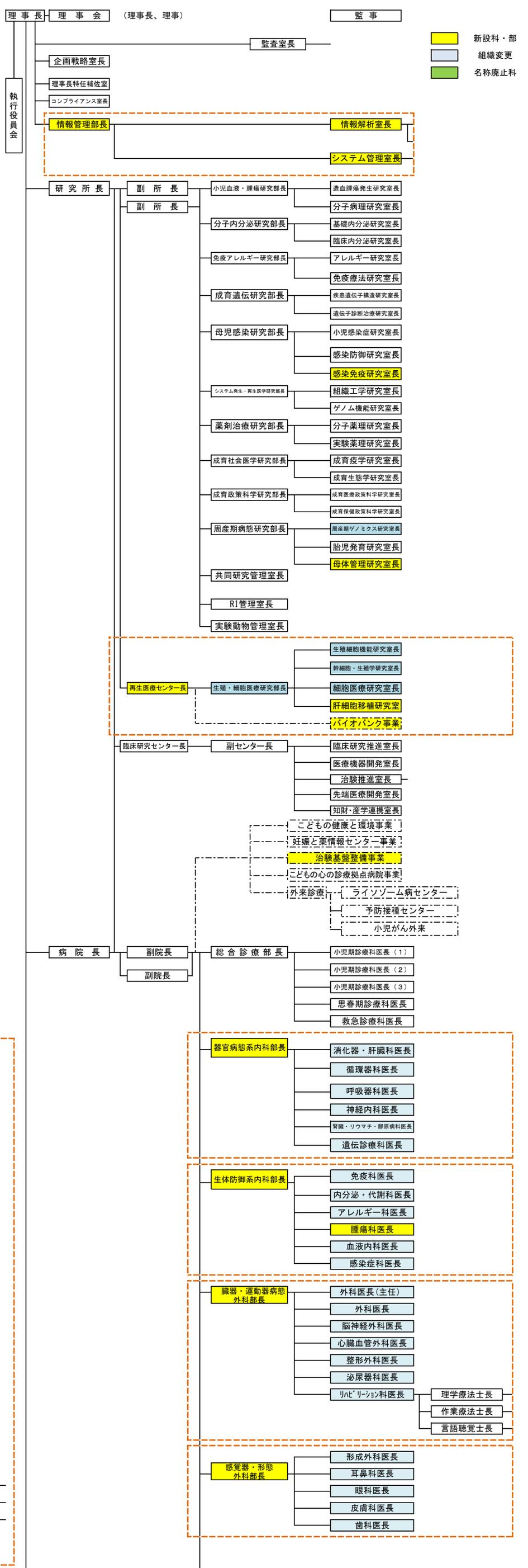
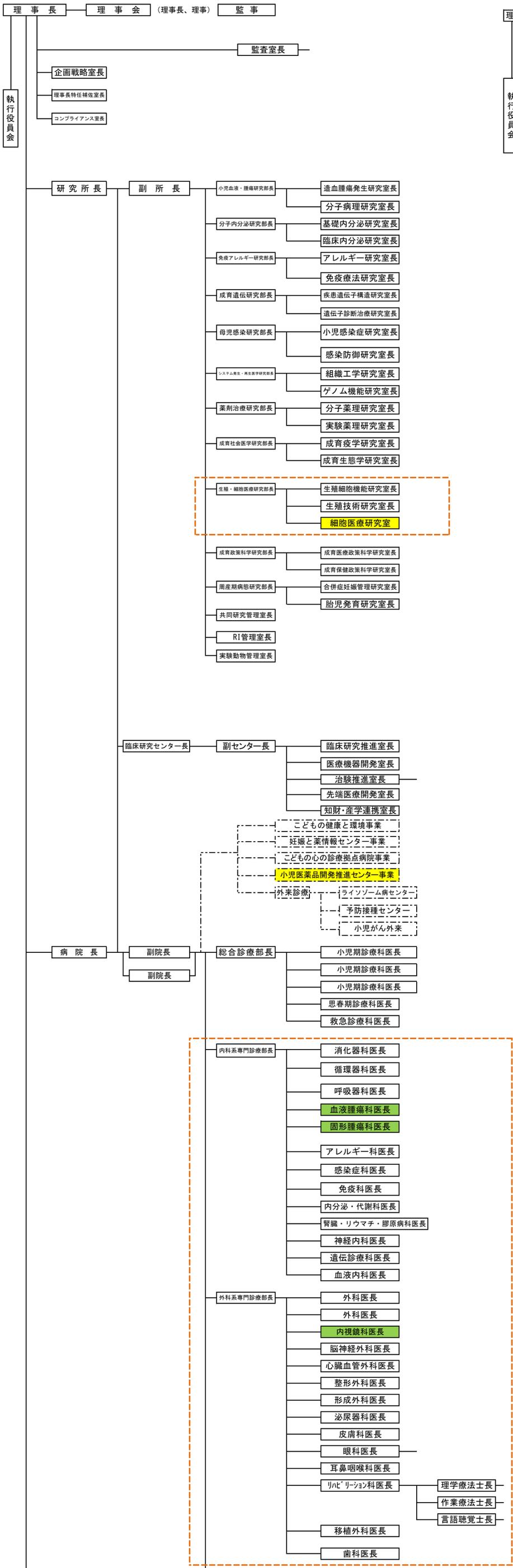
当センター病院を受診するあらゆる発達の問題を抱えた小児を対象に、専門職による多面的な評価を行う部門として新設。発達評価センターの業務は患者の発達評価までとし、評価後の診療行為は各診療部診療科が行うこととなる。なお、各診療部を横断的に関わることから、診療部門とは切り離し、副院長直轄組織として発足。センター長は医長を充てることとする。

○医療連携・患者支援センターの発足

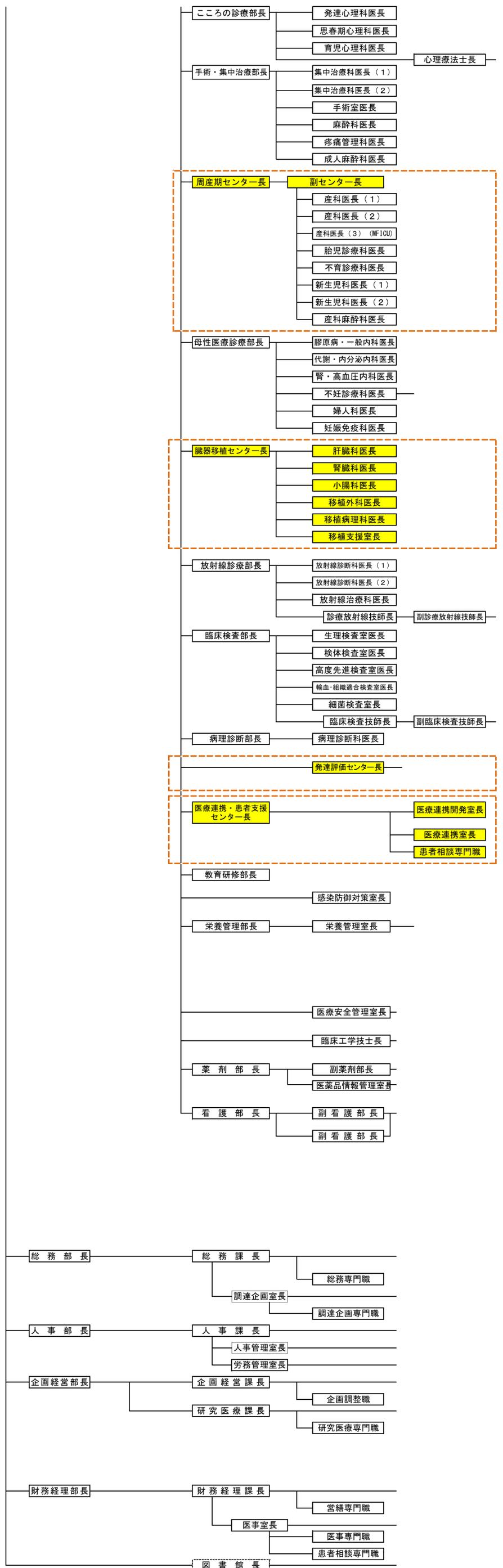
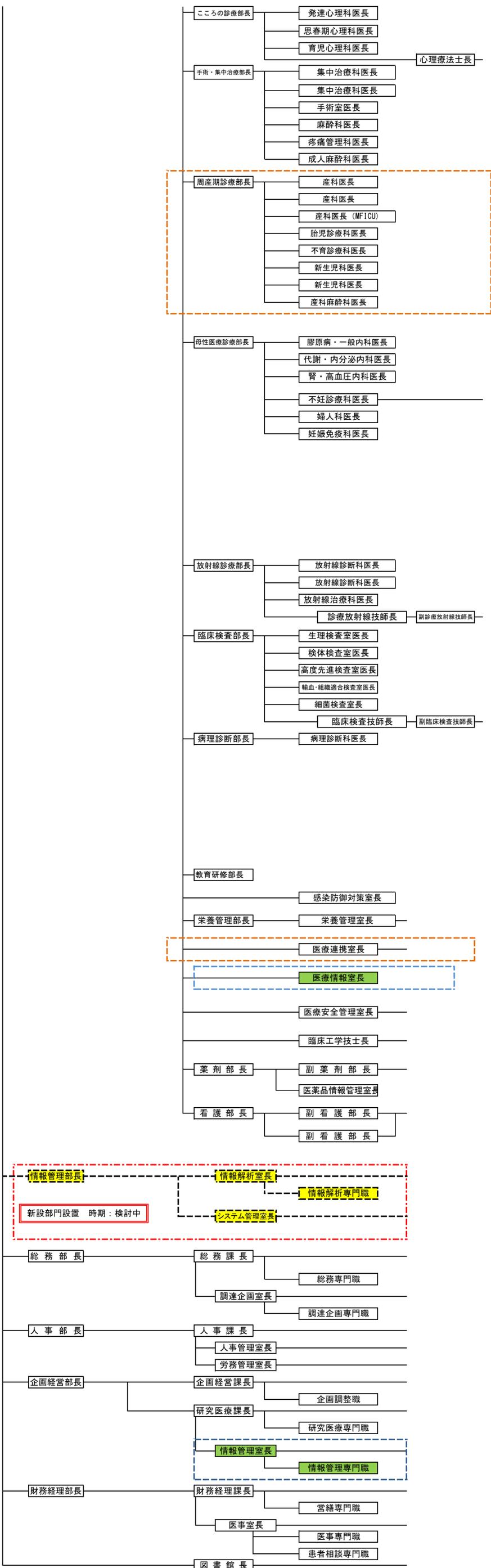
医療連携室の業務拡大を図り、病病連携、病診連携の充実、退院支援や在宅支援の充実、広報活動や国際貢献を含めた幅広い活動を行うために組織の強化を図る。

○執行役員会議の人員変更

情報管理部長は研究所、病院、臨床研究センター、各事務部門を含めたセンター全体にかかるIT関連業務のマネジメントを行うことから、執行役員会議の構成委員とする。



■ 新設科・部
 ■ 組織変更
 ■ 名称廃止科



事務部門の組織変更について

事務部門の組織変更について

I、趣旨

独法移行時の事務部門の組織は、独立行政法人ガバナンス検討チームからの指示により責任の明確化、民間レベルでの組織体制を求められ現在の形となっている。

しかしながら、独法後1年が経過したところでセンター規程、細則、事務処理要領等に定められた所掌事務の内容と現実の実務において部分的に齟齬が生じていることや、研究費の執行管理における契約及び経理の事務取り扱いにおいて一元的整理が行われていないことから、収入・支出という観点から法人全体を見ることが出来にくい状況になっている。

このため、業務の牽制機能が働き、透明性が保たれ、適正かつ効率的な運営が図られるように組織を組み替えることとする。

II、組織について

- ①総務課調達企画室(契約業務)は、財務経理課に所属替えし、調達企画室長を配置する。併せて、財務経理課営繕専門職及び管財係は、調達企画室に配置換えする。
- ②人事課秘書係は、総務課に所属替えする。

III、所掌事務について

- ①外部資金研究費(厚労科研究費、文科研究費など)以外のセンター事業に係る全ての契約の業務は、財務経理課調達企画室の所掌事務とする。
- ②センター経費における研究費、受託事業等の執行管理事務の担当係を次の通りとする。
 - 1) 成育医療研究開発費、受託研究費(治験等)は、従前通り研究医療課とする。
 - 2) 受託事業費(エコチル・小児剤形等)は、総務課から研究医療課へ移す。
 - 3) 運営費交付金(こころ・妊娠と薬等)及び補助金(治験基盤整備事業)は、従前通り企画経営課とする。
- ③出勤簿管理業務は、総務課から人事課へ移す。
- ④秘書業務は、人事課から総務課へ移す。
- ⑤寄付金受入にかかる事務は、財務経理課から総務課へ移す。

IV、実施時期について、

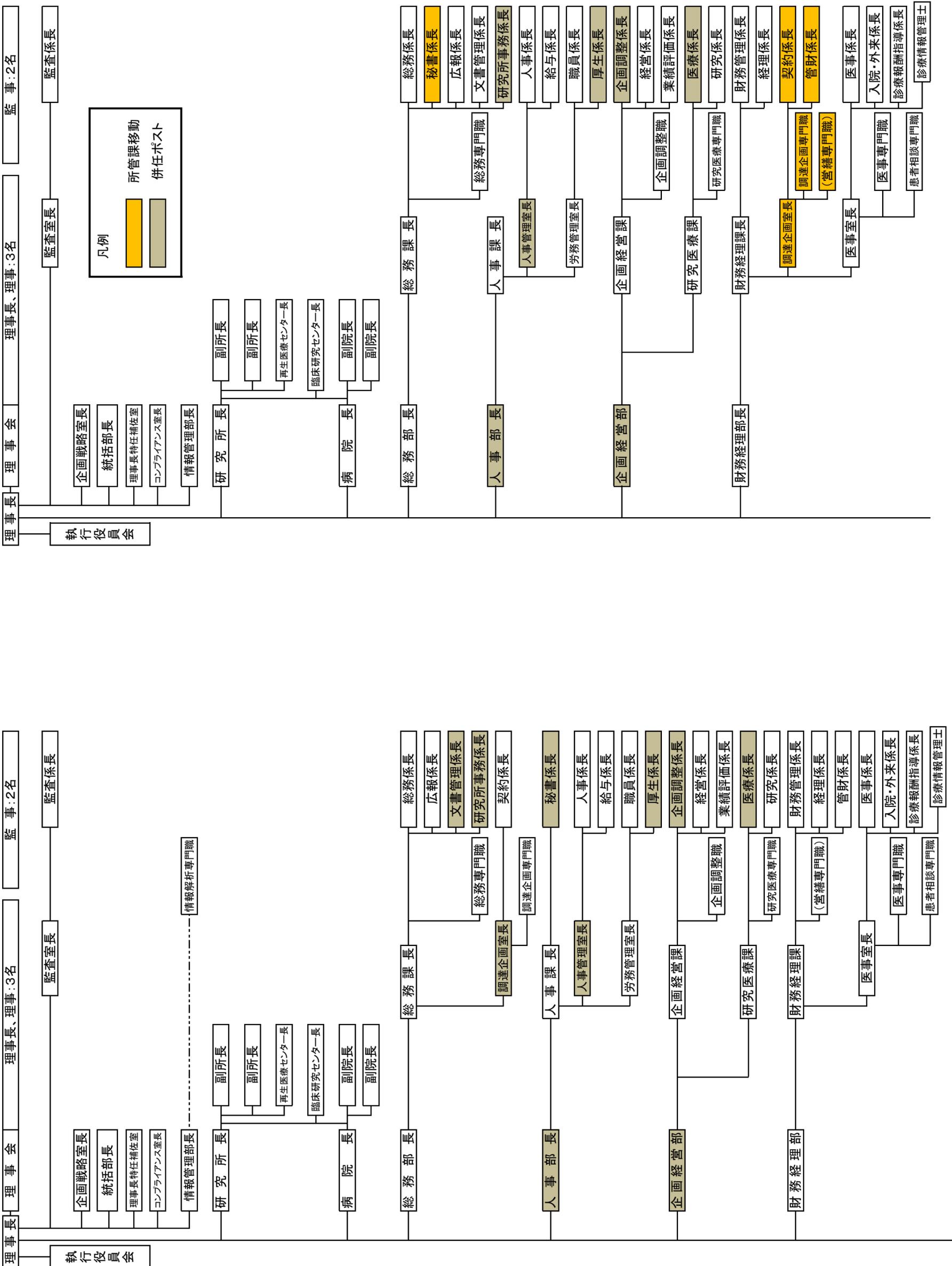
平成23年12月1日

なお、成育開発研究費にかかる契約業務は、請負業務として外注化を図ることとし、実施時期については、平成24年4月1日とする。

現 状

独立行政法人 国立成育医療研究センター組織図(案)

変更後



経営の改善

平成23年度の財務状況等

<損益計算書>

(単位：百万円)

	22'実績	23'実績	差額
経常収益	20,173	21,418	1,245
医業収益	14,251	15,279	1,028
運営費交付金収益	4,648	4,309	△ 339
その他収益	1,274	1,830	556
経常費用	18,955	20,883	1,928
給与費	8,990	9,536	546
材料費	3,975	4,678	704
経費	1,387	1,418	30
減価償却費	1,825	2,196	372
支払利息	146	123	△ 22
その他費用	2,632	2,931	299
経常利益	1,218	534	△ 683
臨時利益	525	7	△ 518
臨時損失	564	21	△ 543
当期純利益	1,178	520	△ 658
※経常収支率	106.4%	102.6%	△ 3.9%
総収支率	106.0%	102.5%	△ 3.5%

<貸借対照表>

(単位：百万円)

	22'期末	23'期末	差額
資産	55,116	55,720	604
流動資産	7,587	9,113	1,526
固定資産	47,529	46,607	△ 922
負債	15,593	15,689	96
流動負債	4,970	5,355	385
固定負債	10,623	10,334	△ 289
資本	39,522	40,031	508

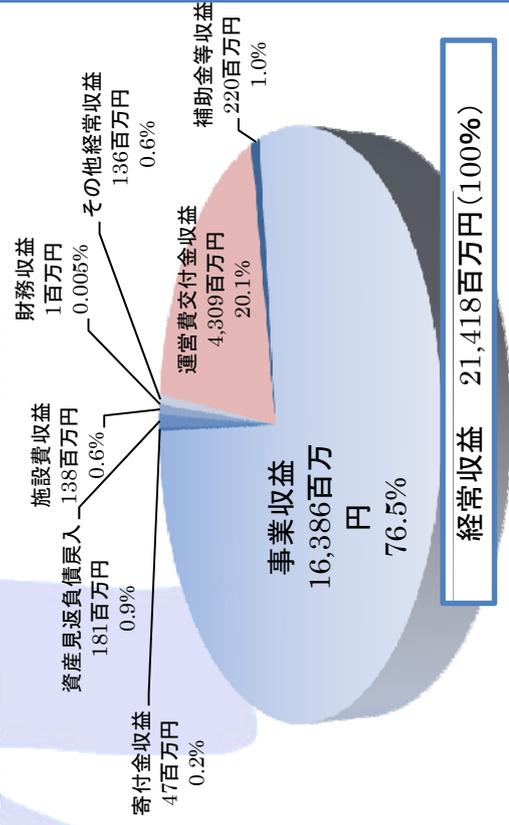
※財政融資資金借入金残高

9,564

8,881

△ 683

<運営費交付金について(平成23年度実績)>



注) 計数はそれぞれ四捨五入によっているため、端数において合計とは必ずしも一致しません。

平成23年度損益計算書状況

(単位:千円)

	22年度実績 A	23年度実績 B	差引増▲減 B-A
経常収益	20,172,552	21,417,502	1,244,951
業務収益	15,178,019	16,385,749	1,207,731
医業収益	14,250,960	15,278,608	1,027,648
研修収益	8,240	13,819	5,578
研究収益	918,818	1,093,323	174,505
その他経常収益	4,994,533	5,031,753	37,220
運営費交付金収益	4,647,799	4,308,891	▲ 338,908
臨時利益	524,539	6,899	▲ 517,640
経常費用	18,954,959	20,883,198	1,928,239
業務費用	18,807,073	20,752,452	1,945,379
医業費用	13,834,267	14,954,310	1,120,043
給与費	5,843,290	5,930,382	87,092
材料費	3,457,182	4,087,095	629,913
委託費	1,439,936	1,442,698	2,761
設備関係費	2,367,722	2,777,485	409,763
減価償却費	1,768,487	1,990,815	222,328
研究研修費	63		▲ 63
経費	726,073	716,650	▲ 9,423
医業外費用	4,972,806	5,798,142	825,336
給与費	2,995,708	3,390,375	394,667
材料費	245,421	324,084	78,664
経費	1,683,956	1,917,918	233,962
減価償却費	47,721	165,764	118,042
その他経常費用	147,886	130,746	▲ 17,140
臨時損失	563,719	20,727	▲ 542,992
総収支差	1,178,413	520,476	▲ 657,937
総収支率	106.04%	102.49%	▲ 3.55%
経常収支差	1,217,593	534,305	▲ 683,288
経常収支率	106.42%	102.56%	▲ 3.87%
対医業収益率			
人件費率(給与+委託)	51.11%	48.26%	▲ 2.85%
給与費率	41.00%	38.81%	▲ 2.19%
材料費率	24.26%	26.75%	2.49%
委託費率	10.10%	9.44%	▲ 0.66%
減価償却費率	12.41%	13.03%	0.62%

注) 計数は、原則としてそれぞれ四捨五入としているため、端数整理の関係で合計と一致しないものがある。

平成23年度の事業別費用・収益

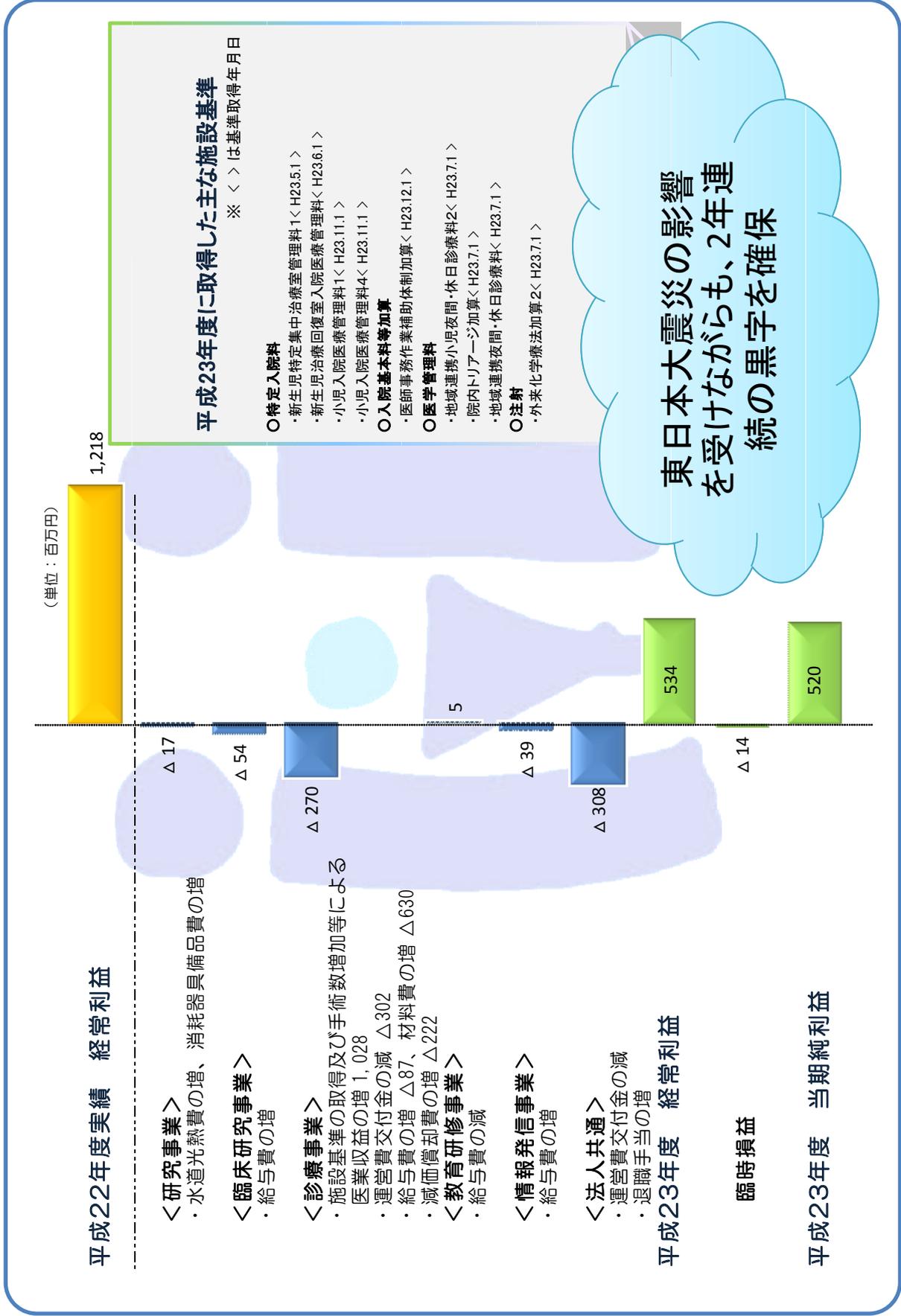
(単位:百万円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
事業費用								
業務費	1,170	2,203	14,954	1,519	178	20,024	-	20,024
一般管理費	-	-	-	-	-	0	728	728
財務費用	0	0	123	0	0	123	0	123
その他	0	0	7	0	0	7	1	7
事業費用計	1,170	2,203	15,084	1,519	178	20,154	729	20,883
事業収益								
運営費交付金収益	995	1,471	32	1,449	168	4,115	194	4,309
補助金等収益	19	77	125	0	0	220	0	220
研究収益	0	849	-	-	-	849	244	1,093
医業収益	-	-	15,279	-	-	15,279	-	15,279
研修収益	-	-	-	14	-	14	-	14
寄附金収益	14	11	22	0	0	47	0	47
資産見返負債戻入	47	108	26	0	0	181	0	181
その他	40	0	219	15	0	274	1	275
事業収益計	1,114	2,516	15,703	1,478	168	20,978	439	21,418
事業損益(△損失)	△ 57	313	618	△ 41	△ 10	824	△ 290	534

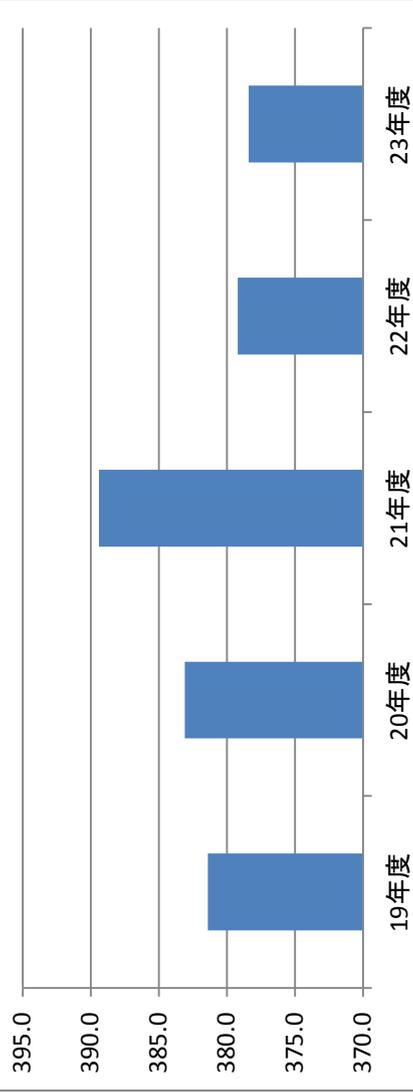
- ◇ 研究事業…成育医療に関する研究・開発を推進する事業
- ◇ 臨床研究事業…治療成績及び患者医療の質の向上につながる臨床研究及び治験等の事業
- ◇ 診療事業…小児等の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業
- ◇ 教育研修事業…成育医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を行う事業
- ◇ 情報発信事業…研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業
- ◇ 法人共通…法人全体に係る業務等を行う部門

注) 計数はそれぞれ四捨五入によるため、端数において合計とは必ずしも一致しません。

平成23年度に実施した経営改善



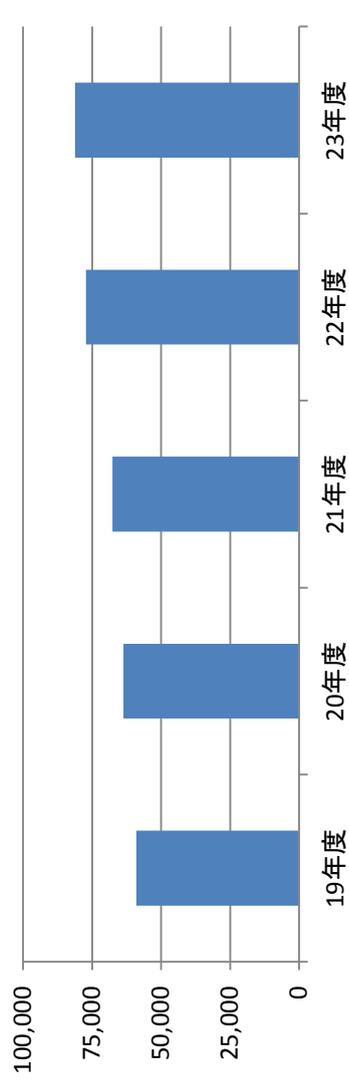
1日平均入院患者数



(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1日平均入院患者数	381.4	383.1	389.4	379.2	378.4

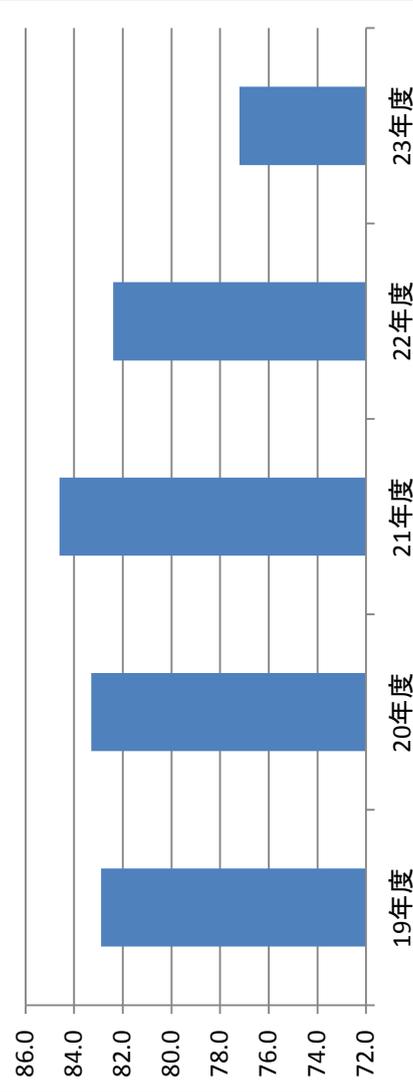
患者1人1日当たり診療収益額 (入院)



(単位:円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
患者1人1日当たり診療収益額(入院)	58,999	63,711	67,613	77,300	81,269

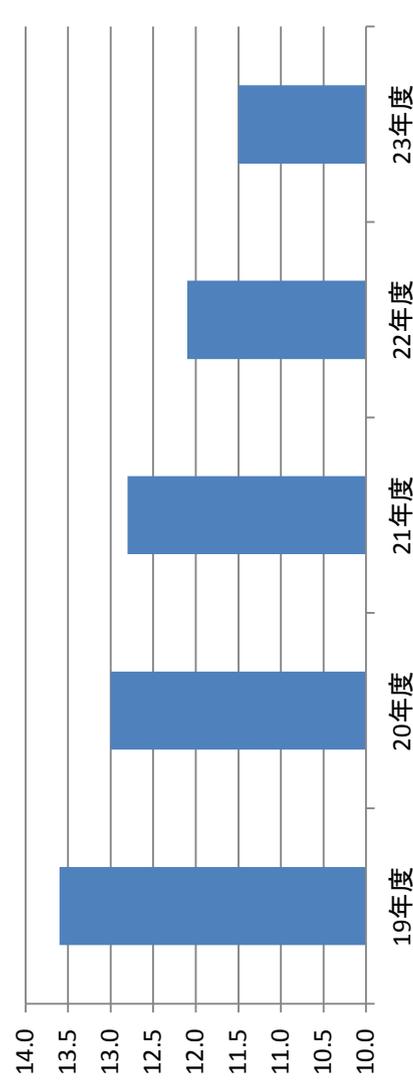
病床利用率



(単位:%)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
病床利用率	82.9	83.3	84.6	82.4	77.2

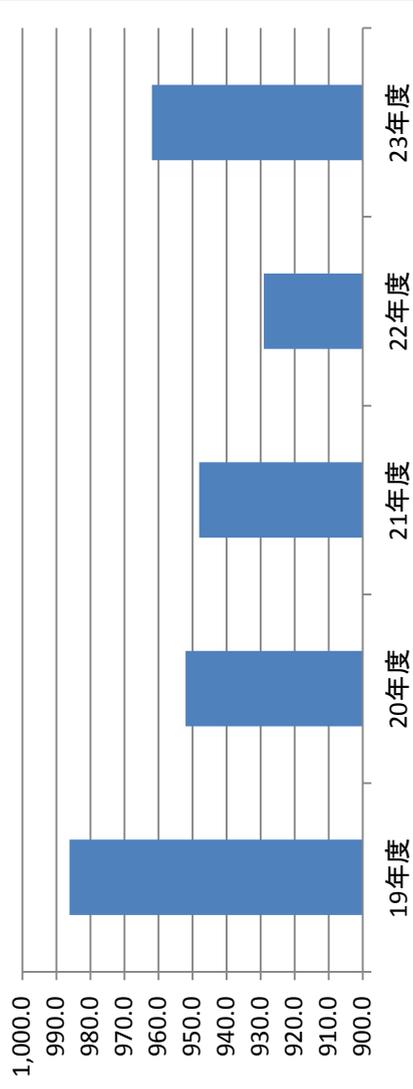
平均在院日数



(単位:日)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
平均在院日数	13.6	13.0	12.8	12.1	11.5

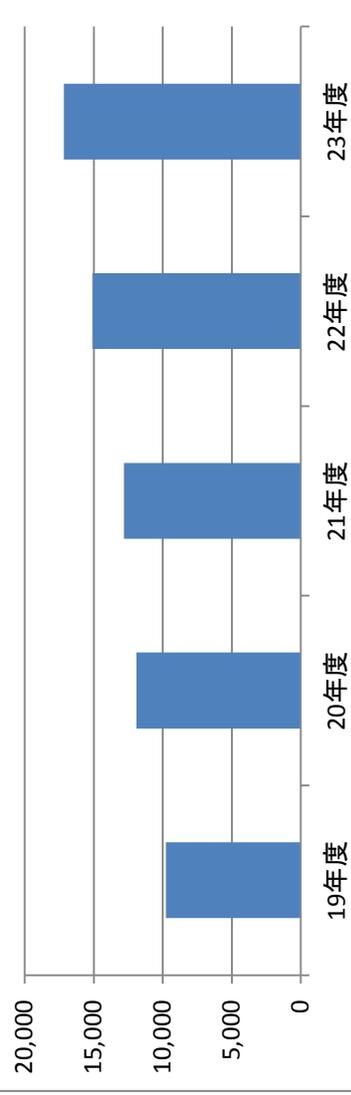
1日平均外来患者数



(単位:人)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1日平均外来患者数	986.1	952.1	948.1	929.1	961.9

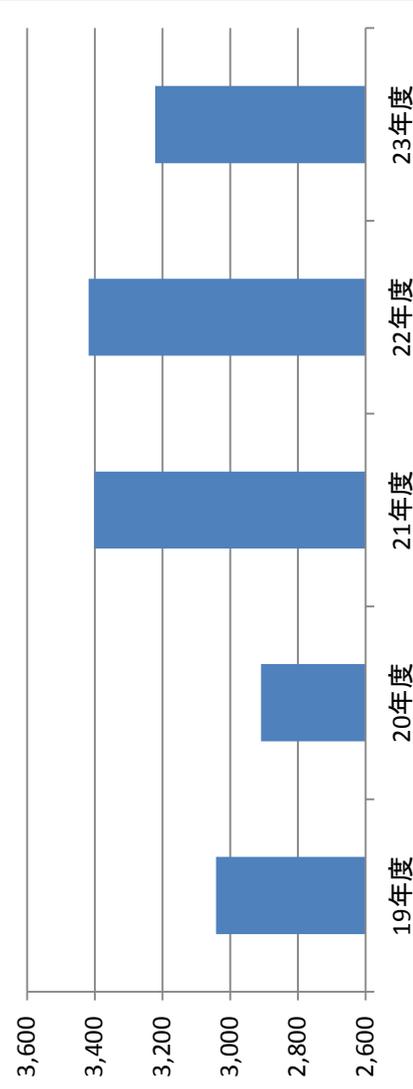
患者1人1日当たり診療収益額 (外来)



(単位:円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
患者1人1日当たり診療収益額(外来)	9,790	11,917	12,811	15,092	17,173

救急車受入数

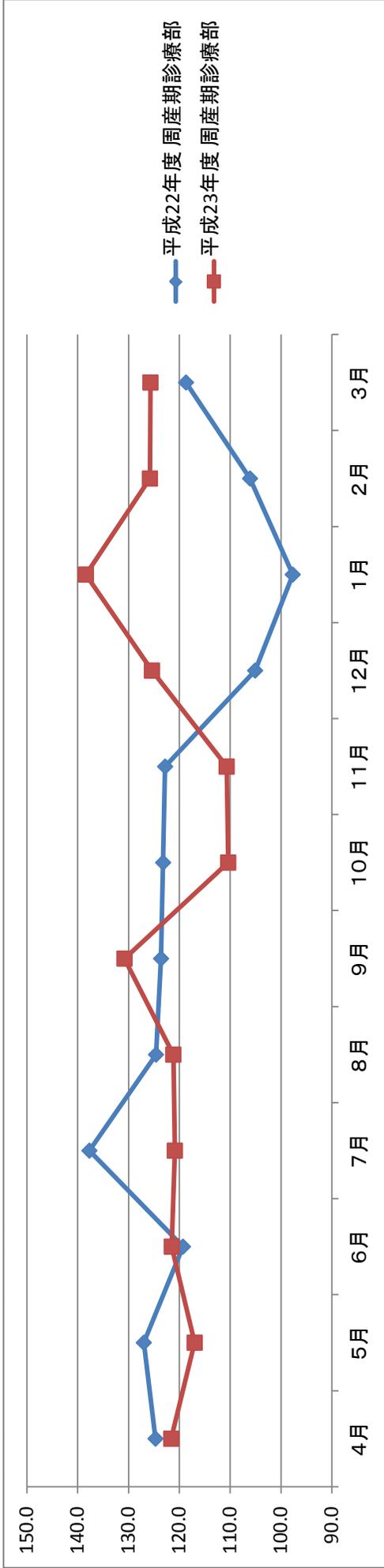


(単位:台)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
救急車受入数	3,042	2,909	3,401	3,418	3,222

<1日平均入院患者数>

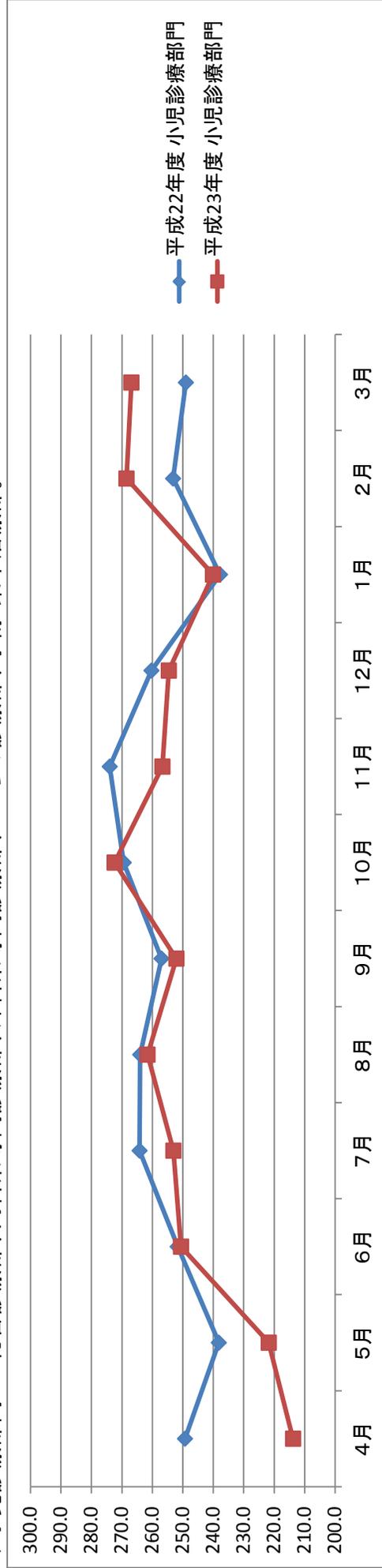
◆周産期診療部 …周産期診療部のみ。



(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成22年度	124.7	127.0	119.3	137.7	124.6	123.6	123.2	122.8	105.1	97.7	106.1	118.7	119.3
平成23年度	121.6	117.0	121.5	120.9	121.2	130.8	110.4	110.7	125.4	138.4	125.8	125.7	122.4
差引(対前年度)	▲ 3.1	▲ 10.0	2.2	▲ 16.8	▲ 3.4	7.2	▲ 12.8	▲ 12.1	20.3	40.7	19.7	7.0	3.1

◆小児診療部門 …総合診療部、内科系専門診療部、外科系専門診療部、こころの診療部、手術・集中治療部。

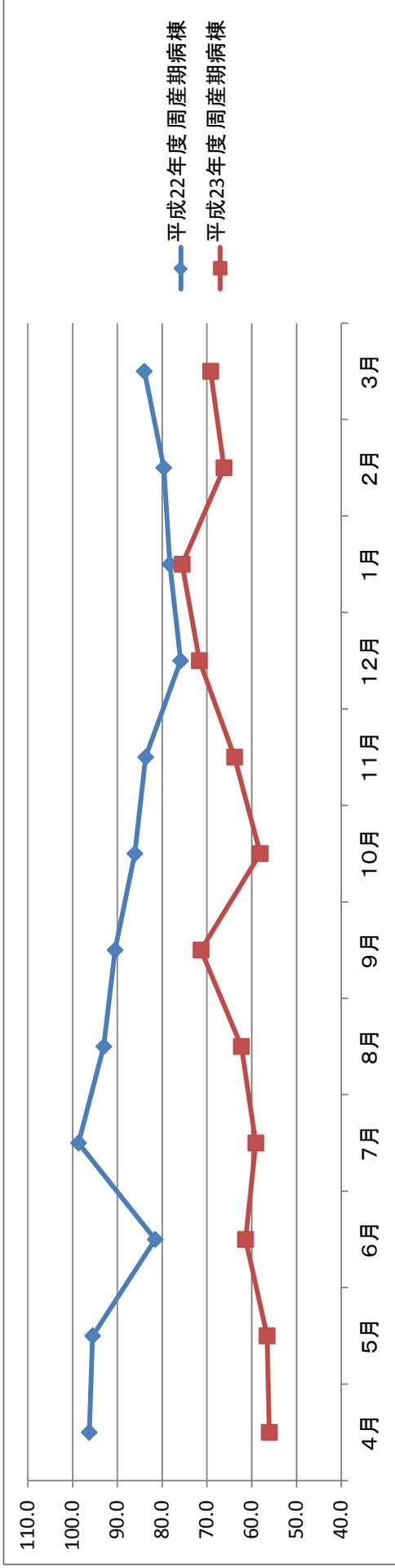


(単位:人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成22年度	249.3	238.2	251.7	264.2	264.0	257.0	269.4	274.0	260.3	237.8	253.2	249.0	255.6
平成23年度	213.8	221.8	250.6	253.1	261.6	252.1	272.4	256.7	254.6	240.1	268.5	266.9	251.1
差引(対前年度)	▲ 35.5	▲ 16.4	▲ 1.1	▲ 11.1	▲ 2.4	▲ 4.9	3.0	▲ 17.3	▲ 5.7	2.3	15.3	17.9	▲ 4.5

<病床利用率>

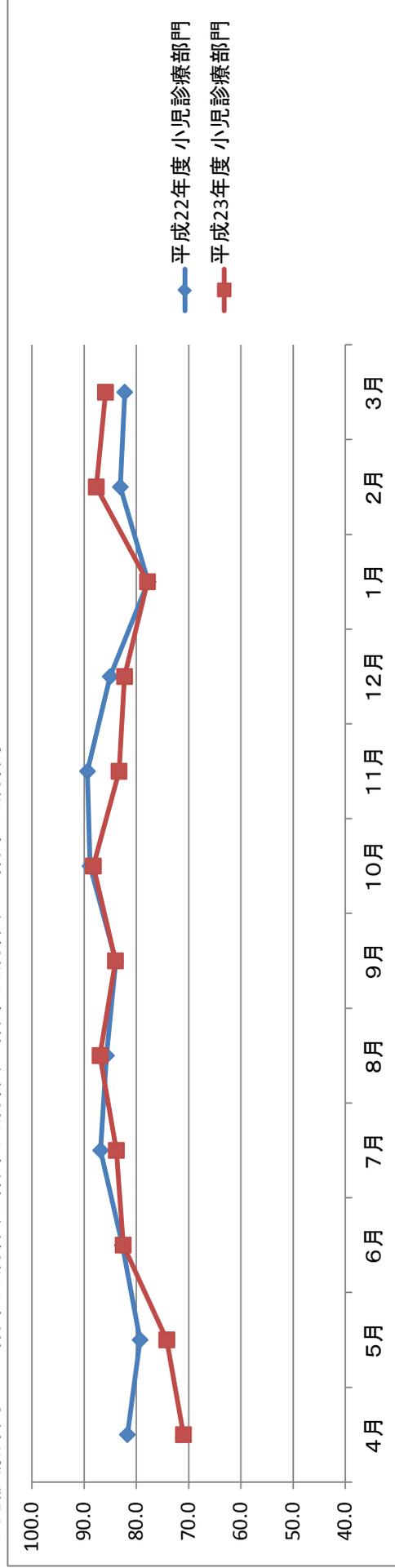
◆周産期病棟 ……6階東西病棟、11階西病棟。(平成22年度は、6階東西病棟。)



(単位:%)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成22年度 周産期病棟	96.3	95.5	81.5	98.7	93.0	90.5	86.1	83.7	75.9	78.3	79.6	84.0	87.0
平成23年度 周産期病棟	56.1	56.6	61.4	59.1	62.3	71.3	58.1	63.8	71.7	75.5	66.2	69.2	64.3
差引(対前年度)	▲ 40.2	▲ 38.9	▲ 20.2	▲ 39.6	▲ 30.7	▲ 19.2	▲ 28.0	▲ 19.9	▲ 4.2	▲ 2.8	▲ 13.4	▲ 14.8	▲ 22.7

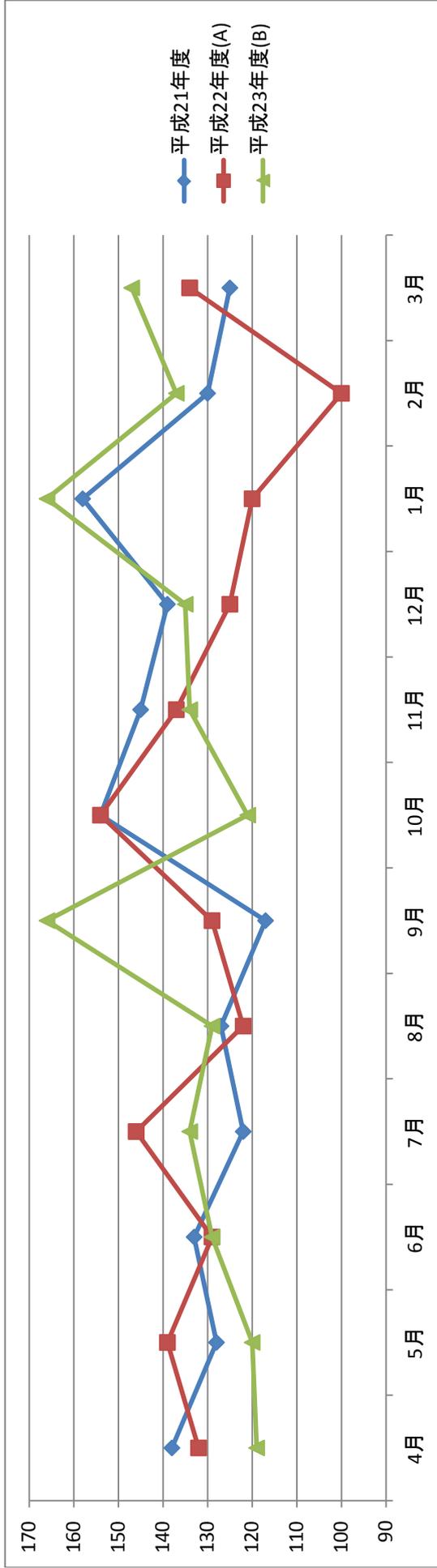
◆小児診療部門 ……7階東西病棟、8階東西病棟、9階東西病棟、10階東西病棟。



(単位:%)

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度平均
平成22年度 小児診療部門	81.7	79.3	82.7	86.8	85.7	83.9	88.9	89.3	85.0	77.7	83.1	82.2	83.9
平成23年度 小児診療部門	71.0	74.2	82.5	83.8	86.9	84.0	88.2	83.3	82.2	77.9	87.7	85.9	82.3
差引(対前年度)	▲ 10.7	▲ 5.1	▲ 0.2	▲ 3.0	1.2	0.1	▲ 0.6	▲ 6.0	▲ 2.8	0.1	4.6	3.7	▲ 1.6

<月別分娩数>

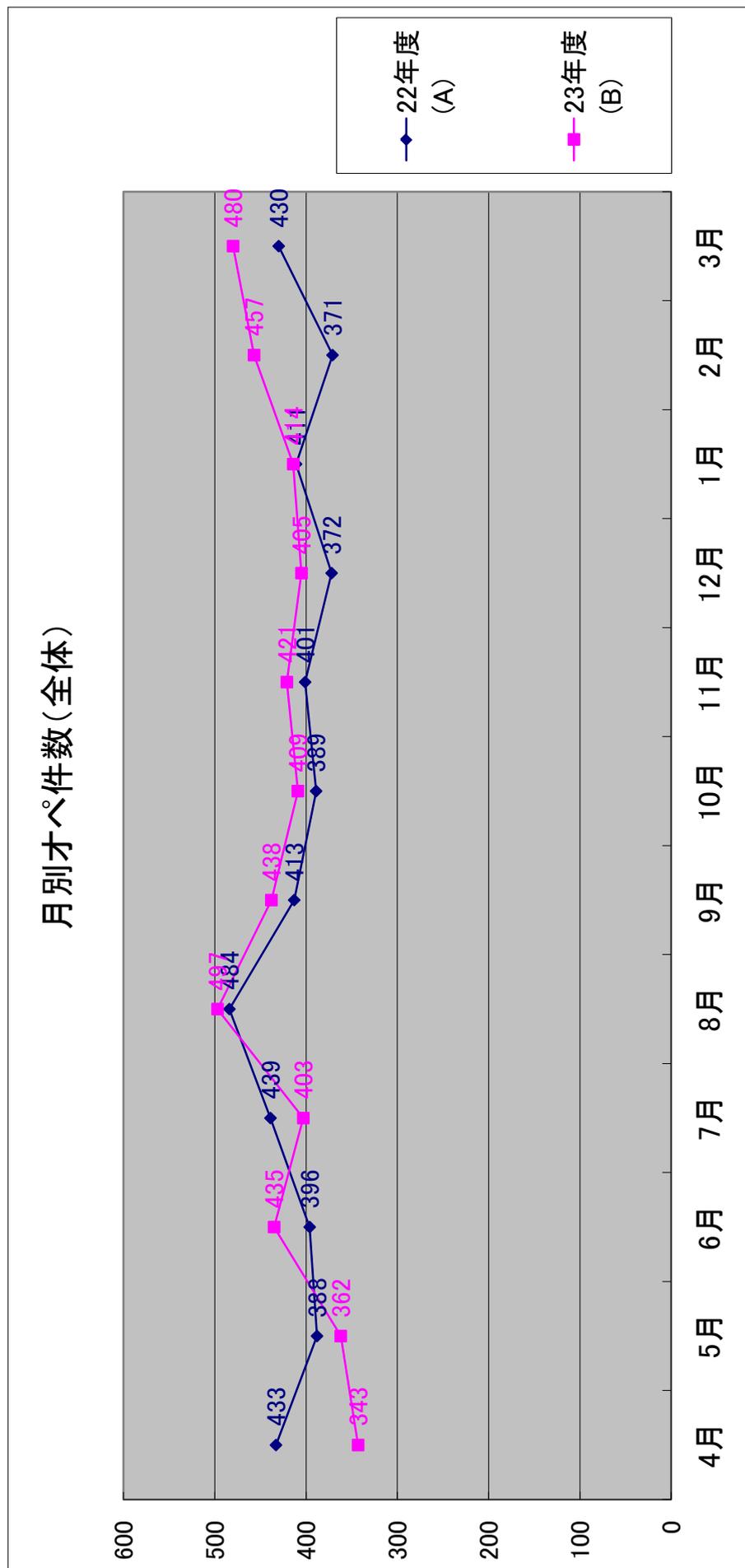


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成21年度	138	128	133	122	127	117	154	145	139	158	130	125	1,616
平成22年度(A)	132	139	129	146	122	129	154	137	125	120	100	134	1,567
平成23年度(B)	119	120	129	134	129	166	121	134	135	166	137	147	1,637

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
対前年度差引(B-A)	▲ 13	▲ 19	0	▲ 12	7	37	▲ 33	▲ 3	10	46	37	13	70

月別才ペ件数(全体)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	総計	月平均
22年度(A)	433	388	396	439	484	413	389	401	372	411	371	430	4,927	410.58
23年度(B)	343	362	435	403	497	438	409	421	405	414	457	480	5,064	422.00
差引(B-A)	▲ 90	▲ 26	▲ 36	▲ 36	13	25	20	20	33	3	86	50	137	11.42



平成 23 年度取得施設基準

	取得年月日等
特定入院料	
新生児特定集中治療室管理料	
新生児特定集中治療室管理料 1	H23. 5. 1
病床数	21床
新生児治療回復室入院医療管理料	H23. 6. 1
病床数	18床
小児入院医療管理料	
小児入院医療管理料 1	H23. 11. 1
病床数	162床
小児入院医療管理料 4	H23. 11. 1
病床数	40床
入院基本料等加算	
医師事務作業補助体制加算	H23. 12. 1
配置	50 : 1
医学管理料	
地域連携小児夜間・休日診療料 2	H23. 7. 1
院内トリージ加算	H23. 7. 1
地域連携夜間・休日診療料	H23. 7. 1
注射	
外来化学療法加算 2	H23. 7. 1

表8 都道府県別4~6月施設平均分娩数(対2010年3カ月間分娩数)(日本産婦人科医会施設情報調査2011, 勤務医
部アンケート2011より作成)

	昨年3カ月間	4~6月	増減(%)		昨年3カ月間	4~6月	増減
北海道	112.3	117.0	104.2	滋賀県	84.9	81.4	95.9
青森県	94.3	105.2	111.6	京都府	91.7	92.1	100.5
岩手県	90.0	91.0	99.9	大阪府	151.4	154.8	102.2
宮城県	95.0	106.0	111.6	兵庫県	127.5	128.1	100.5
秋田県	85.4	89.2	104.4	奈良県	146.3	136.8	93.5
山形県	75.7	73.4	97.0	和歌山県	114.7	115.0	100.3
福島県	90.0	97.0	107.8	鳥取県	75.5	84.0	111.3
茨城県	136.8	131.8	96.4	島根県	94.1	96.4	102.5
栃木県	172.3	166.0	96.3	岡山県	117.3	113.8	97.0
群馬県	125.5	122.9	97.9	広島県	134.5	128.7	95.7
埼玉県	228.4	238.6	104.5	山口県	79.0	79.9	101.2
千葉県	136.4	127.3	93.3	徳島県	98.6	105.5	107.0
東京都	187.6	181.2	96.5	香川県	75.6	71.9	95.1
神奈川県	182.0	178.6	98.1	愛媛県	79.5	81.0	101.9
山梨県	139.4	125.0	89.7	高知県	90.8	103.5	114.0
長野県	120.2	118.6	98.6	福岡県	113.0	122.6	108.5
静岡県	150.7	154.1	102.3	佐賀県	72.9	75.0	103.0
新潟県	102.0	103.6	101.6	長崎県	59.1	64.1	108.5
富山県	89.4	88.0	98.4	熊本県	91.6	97.0	105.9
石川県	59.6	60.0	100.6	大分県	65.1	64.6	99.2
福井県	95.0	84.3	88.8	宮崎県	80.7	79.1	98.0
岐阜県	89.4	102.6	114.8	鹿児島県	109.4	107.6	98.4
愛知県	123.6	121.2	98.0	沖縄県	105.3	114.0	108.2
三重県	98.1	92.4	94.2	全施設	125.8	125.5	99.7

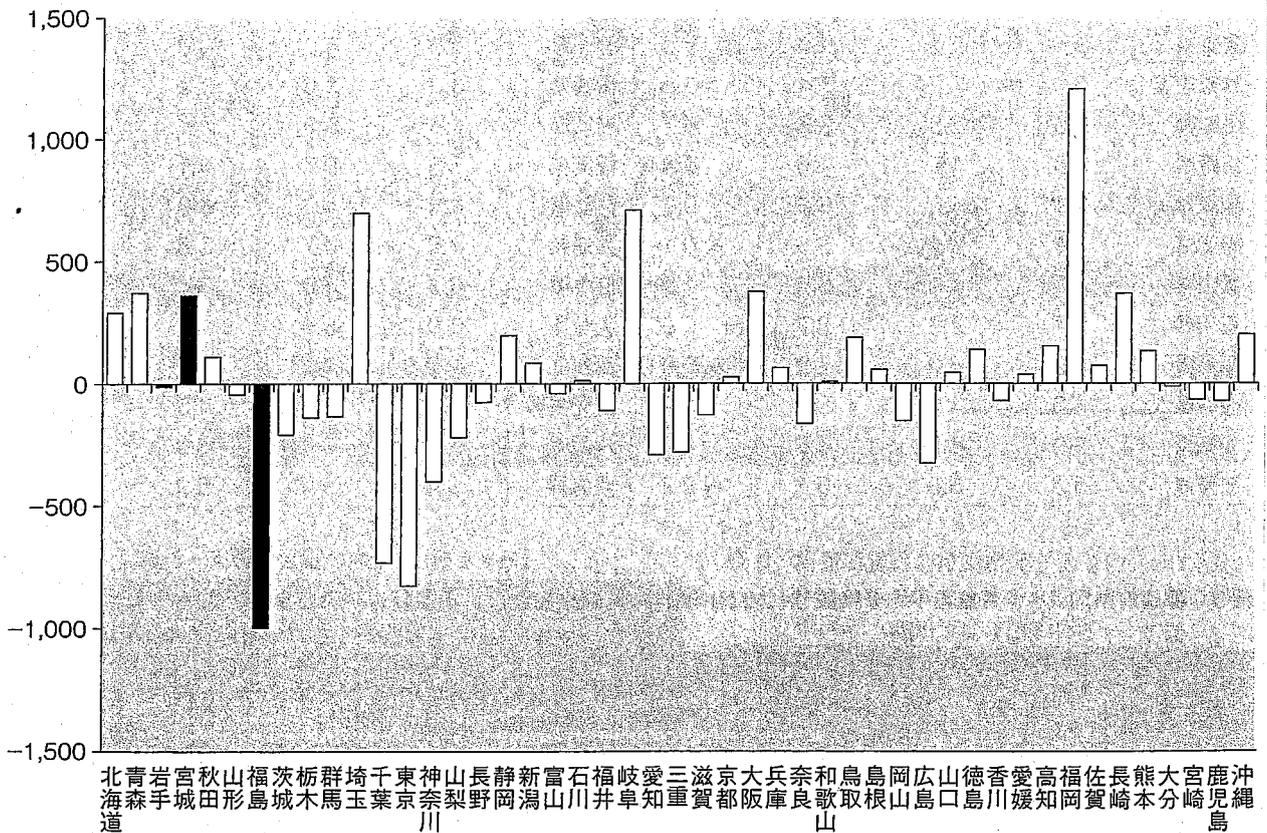


図4 4~6月分娩数の増減(推定数)(日本産婦人科医会勤務医部会2011年アンケートより作成(714/1,118:回収率63.9%))

無作為モニタリング監査関係

内部監査チェック・リスト

(公的研究費等)

独立行政法人国立成育医療研究センター 監査室

平成23年7月

目 次

I	監査対象とした研究費の概要	・・・	P 3
II	チェックリスト		
	1 総括的事項		
	・経理事務委任手続の実施状況	・・・	P 4
	・経費支出科目の妥当性	・・・	P 4
	・現金払いの有無	・・・	P 5
	・費用支払サイトの適切性	・・・	P 5
	・立替払の実施状況	・・・	P 5
	・経費執行時期の適切性	・・・	P 6
	2 備品・消耗品費		
	・発注、検収手続きの規程準拠性	・・・	P 6
	・納品検収状況	・・・	P 6
	・研究者のみによる検収の有無	・・・	P 6
	・備品台帳の作成状況	・・・	P 7
	・目的外購入物品の有無	・・・	P 7
	・証拠書類の整備状況	・・・	P 7
	・購入手続の適正性	・・・	P 8
	・年度末支払状況の確認	・・・	P 8
	・購入先業者の妥当性	・・・	P 8
	・取得備品の寄附状況（文科研）	・・・	P 8
	3 旅費		
	・出張申請書類の決裁状況	・・・	P 9
	・旅行命令（依頼）の発令状況	・・・	P 9
	・出張後の復命書類	・・・	P 9
	・証憑書類の整備状況	・・・	P10
	・パック商品・割引運賃（交通費）の利用状況	・・・	P10
	・旅費支給額の適正性	・・・	P10
	・出張にかかるマイレージの取得状況	・・・	P10
	・目的外出張の有無	・・・	P11
	・旅費支給時期の適切性	・・・	P11
	・源泉徴収の実施状況	・・・	P11

4	人件費		
	・雇用手続書類の整備状況	・・・	P12
	・公募手続の実施状況	・・・	P12
	・面接等の実施状況	・・・	P12
	・勤務時間管理簿等の作成状況	・・・	P13
	・出勤簿管理、勤務実態の把握方法	・・・	P13
	・勤務時間管理簿の運用方法	・・・	P13
	・証拠書類の整備状況	・・・	P13
	・他の経費との給与二重払いの有無	・・・	P14
	・研究者親族等の雇用事例	・・・	P14
	・年末調整の実施状況	・・・	P14
5	謝金		
	・謝金支出手続の適切性	・・・	P15
	・証拠書類の整備状況	・・・	P15
	・謝金単価の適切性	・・・	P15
	・用務内容と研究の関連性	・・・	P15
	・研究者親族等への謝金支出事例	・・・	P16
	・源泉徴収の実施状況	・・・	P16
6	委託費		
	・契約書の有無	・・・	P16
	・委託理由の適切性	・・・	P17
	・証拠書類の整備状況	・・・	P17
7	会議費		
	・支出額の適正性	・・・	P17
	・支出内容の適正性（飲食代）	・・・	P18
	・酒類等にかかる支出の有無	・・・	P18
	・証拠書類の整備状況	・・・	P18
8	雑役務費		
	・証拠書類の整備状況	・・・	P18
	・見積書の徴収状況	・・・	P19
	・検収の実施状況	・・・	P19
	・役務内容と研究の関連性	・・・	P19
9	通信運搬費		
	・証拠書類の整備状況	・・・	P20
	・切手類の購入、管理状況	・・・	P20

契約監視委員会の審議概要

「独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会」の審議概要について

第1回独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会が、平成23年6月15日（水）に、国立成育医療研究センターにおいて開催されましたので、その審議概要について公表します。

【問い合わせ先】

独立行政法人国立成育医療研究センター
契約監視委員会事務局（監査室）
電話03-5494-8129

第1回 独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会（概要）

開催日及び場所	平成23年6月15日（水） 於 国立成育医療研究センター4階 企画戦略室長室
委員（敬称略） 契約審査委員会 事務局	渡邊 穰（外部委員） 新井 努（外部委員） 鈴木 和男（監事） 石井 孝宜（監事） 松井病院長（契約審査委員会委員長） 監査室長、監査係長
審議対象	平成22年度に契約が締結された案件（支出原因契約、少額随契を除く）で、「競争性のない随意契約」であったもの、及び「一者応札・応募」であったもの
審議概要	1. 契約監視委員会の設置について 委員より、委員会設置の経緯及び主旨、構成委員、開催回数、審議事項等について説明。 2. 当センターにおける契約の流れについて 事務局より、当センターにおける契約方法、及び調達手続き等について説明。 3. 契約審査委員会の審議状況について 契約審査委員会委員長より、委員会の責務、審査対象、及び審議事項等について説明。

	<ul style="list-style-type: none">○ 契約審査委員会で審議した案件について、契約締結後のフォローアップと予定価格の関係をチェックするよう、意見があった。 <p>4. 平成 22 年度契約実績の審議</p> <p>事務局より、平成 22 年度の契約（194 件）で、競争性のない随意契約（45 件）及び一者応札・応募の案件（34 件）について説明。</p> <ul style="list-style-type: none">○ 随意契約となった契約について、随契の理由を類型化して整理することが必要。 <p>5. 次回、委員会開催日程について</p> <p>次回の開催期日について、8 月下旬を目処として開催する予定とした。</p>
--	---

「独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会」の審議概要について

第2回独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会が、平成23年9月2日（金）に、国立成育医療研究センターにおいて開催されましたので、その審議概要について公表します。

【問い合わせ先】

独立行政法人国立成育医療研究センター
契約監視委員会事務局（監査室）
電話03-5494-8129

第2回 独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会（概要）

開催日及び場所	平成23年9月2日（金） 於 国立成育医療研究センター4階 43会議室
委員（敬称略） 契約審査委員会 事務局	渡邊 穰 （外部委員） 新井 努 （外部委員） 鈴木 和男 （監事） 石井 孝宜 （監事） 松井病院長 （契約審査委員会委員長） 監査室長、監査係長
議題	1) 前回の懸案事項について 2) 平成22年度随意契約の随意契約理由について 3) 契約審査委員会審議概要について
審議概要	1. 前回の懸案事項について 第1回委員会で懸案となった事項について、事務局より説明。 2. 平成22年度随意契約の契約理由について 平成22年度に実施された競争性の無い随意契約（45件）について、その契約理由の説明を事務局が行い、妥当性について審議した。

	<p>3. 契約審査委員会の審議概要について</p> <p>平成23年4月に開催された第8回契約審査委員会の審議内容について、事務局より説明。委員会の審査手続について、関係資料の確認・検証を行った。</p>
--	---

「独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会」の審議概要について

第3回独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会が、平成24年1月30日（金）に、国立成育医療研究センターにおいて開催されましたので、その審議概要について公表します。

【問い合わせ先】

独立行政法人国立成育医療研究センター
契約監視委員会事務局（監査室）
電話03-5494-8129

第3回 独立行政法人国立成育医療研究センター契約監視委員会（概要）

開催日及び場所	平成24年1月30日（金） 於 国立成育医療研究センター4階 43会議室
委員（敬称略） 契約審査委員会 事務局	渡邊 穰 （外部委員） 新井 努 （外部委員） 鈴木 和男 （監事） 石井 孝宜 （監事） 松井病院長 （契約審査委員会委員長） 監査室長、監査係長
議題	1) 平成23年度 契約一覧について 2) 平成23年度 随意契約案件について 3) 平成23年度 1者応札案件について 4) 平成23年度 落札率100%案件について
審議概要	1. 平成23年度契約一覧について 事務局より、平成23年度に契約締結された契約（195件）について説明。 ○ 契約データの管理方法について、集約化を図り効率的に運用するよう、意見があった。 2. 平成23年度随意契約案件について 平成23年度に締結された競争性の無い随意契約（31件）について